

昭和五十二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

エルサルバドル、そしてラテンアメリカ …………… 2

「ヤミ」攻撃を打ち破れ …………… 3

◇ 資料と解説 ◇

私鉄京成労組が国労への支援・連帯を決議 …………… 8

資料 国鉄労働者に対する集中攻撃に抗し、支援・連帯し、共に闘う決議

反帝国主義の視点が不可欠 …………… 9

— 軍備増強論への視点 —

社会民主主義か社会主義か …………… 12

— ミッテラン政権一年の軌跡 —

緊急号外 好評発売中

八二春闘への実践的提起

定価 四〇〇円 (郵送費含)

旬刊 社会通信

NO.157

一九八二年四月二日

一九八二年四月二日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

エルサルバドル、そしてラテンアメリカ

エルサルバドルでの選挙結果が明らかとなった。中道といわれるキリスト教民主同盟—四議席(得票率四〇・六%)、右派の国民共和国一九(二九・一二%)、国民協議党一四(一八・四八%)、民主行動党一(七・九五%)、サルバドル人民党一(二・〇四%)、人民志向党〇(〇・九五%)である。キリスト教民主同盟は中小地主を階級的基盤とする政党であり、国民共和国以下五つの政党は「二四家族」をその階級的基盤とする。とりわけ、国民共和国の党首は、前駐エルサルバドル米大使ですら、「ヒトラーに類する病的な暗殺者」と語ったほどの人物である。この右派五政党は三月二十九日、「連合協定」を策定した。この協定は、自由主義の理念を称賛する一方、あらゆる共産主義体制を拒否することを謳っている。つまり、右派勢力は連合して国会に多数を占め、政府をつくり、FMLNに代表される左派勢力の弾圧を宣言したのだ。

一方、FMLN(フアラブント・マルチ民族解放戦線)に代表される左派勢力は、この選挙をポイコットした。この選挙は、エルサルバドル内戦への軍事介入の政治的舞台装置の準備のためにワシントンによって策謀されたものであるからだ。ワシントンの策略はこうだ。選挙によって、国民の意志を反映すると称する国会をつくる。そして、この国会によって愛国者たちを「テロリスト集団」と宣言する。つまり、こうしてワシントンは「合法的」にラテンアメリカのいくつかの反動政権の軍隊をエルサルバドルに派遣し、革命運動を壊滅させることを企んだのだ。このためにアメリカは二つの手を打った。第一は八一年一月、OAS(米州機構)からエルサルバドルの総選挙の実施について形式的な支持をとりつけた。第二は、八二年一月、エルサルバドル、ホンジュラス、コスタリカ三国政府のあいだで、①エルサルバドルの「民主的」変革を助け、あらゆるところで「自由主義体制」を守る、②地域内で世界的状況の影響を受けた経済危機と「テロリズム」を克服する、③ニカラグアが隣国に押しつけようとしている軍拡競争をおさえる、④米州機構を武力による侵略から「防衛する」ための手段とする、という目的をもつ「中米民主共同体」を結成したことだ。つまり、アメリカが後押しする軍事介入をホンジュラス、コスタリカにやらせようというのである。

選挙はおこなわれ、右派が国会で多数を占めた。ワシントンの思惑どおりに進んだかみえた。だが、新たな事態が進行し、ワシントンの思惑は暗礁に乗り上げた。グアテマラでは軍部がクーデターをおこし、選挙を否定したことは記憶に新しい。それよりもっと大きくて深刻な事態が中米、カリブ諸国ではなく、南アメリカ大陸に発生した。アルゼンチンはワシントンの忠実な犬であった。しばしばエルサルバドルへの軍事介入をほめめかした。その国がレーガンの友人であるサッチャーに挑戦したのだ。

ラテンアメリカ諸国の勤労諸社会層には「反米帝、反植民地意識」はものすごく高い。数百万年にわたり、スペイン、イギリス、アメリカにいたためつけられ、経済的、社会的矛盾は爆発寸前にあるからだ。三十数ヶ国あるラテンアメリカの国々にのすべてが軍事政権であるのもそのゆえだ。アメリカはこうしてアレゼンチンの「フォークランド諸島占領」という新たな事態のまえに、中米、カリブ海諸国のみでなく、全ラテンアメリカ諸国に民族解放のたたかいがわきおこる事態にさらされている。

「ヤミ」攻撃を打ち破れ

国労の歴史をふりかえり反撃にたちあがろう

今、独占の側は、「ヤミ」という名のもとに報道機関をフル動員して国鉄（国鉄労働者）攻撃をしてきている。

その内容は、要約すると「国鉄労働者は働かない」「労資（使）関係がため職場秩序がない」「国鉄の赤字は労資（使）関係から生れるべくして生れた」というものである。その行きつく所は、国鉄（国鉄労働者）中心的には国労）は、国民の共通の敵だという思想づくりである。つい最近のある雑誌では、「国鉄労使・国賊論」とまで報じている。

こうした連日の攻撃のなかで職場のなかには、「こういうときにはおとなしくして頭を低くし嵐の通りすぎるのを待った方が良い」という声が出てきているし、「どうしたら良いのかわからない」と迷っている組合員も多くいる。それだけではない。入浴時間問題で大糸線（とくに信濃大町駅）が取り上げられて攻撃された以降はほとんどの職場において「オレのところはあんならないようにうまくやろう」と手待ち時間の工夫がはじまる等のいわゆる自主規制がおこなわれるようになってきている。

ブルジョアアスコミを活用した巧妙な、しかも大がかりな攻撃から考えて見れば、こうした状況が職場に生じてくることもうなずけないこともない。しかし反面この程度の攻撃に右往左往するようでは、われわれの今日までのたたかい——国労の権利闘争とはそんなに薄っぺらな自信のないものであったのかと疑問をもたざるをえない。労務監査攻撃を受けた職場の組合員は比較的元気が良いが、むしろまわりの職場の組合員の方が萎縮しがちになっている。とくに幹部ほどそうになっている。このままではブルブルと後退を余儀なくされてしまう。手をこまねいていてそれをゆるすわけにはいかない。国労の歴史をふりかえり反撃に立ち上がらなければならない。

内部の戦線統一をはかろう

さて現在われわれ内部の側がバラバラにされている状況を考えてみた時に反撃に転ずる条件として**まず第一に必要なことは、内部の戦線統一を図ることである。**その意志統一をするにあたって確認しなければならないことは、一つとして「ヤミ」と云われているもののどれ一つを取ってみてもわれわれ労働者が自分勝手に決めたものではないということである。すべてにおいて当局（資本）との間における法的にも正当な団体交渉（現協を含む）によって決め確認してきたものなのである。労働力を売ってしか生活を支えられない立場にあるわれわれ労働者が権力を握っている当局を無視して勝手に手当や休日をややすなどということができないわけがない。もしそれをしたとすれば金にかんすれば公金横領か窃盗罪等になる。そんなばかなことはだれもしていない。むしろそれをしていっているのは、元総理大臣の田中角栄に代表されるようにロッキード事件で五億円にもぼる多額の金を受け取っているワイロといわれる一連の行為である。労働者から搾り取った想像もつかないほどの多額の金が独占資本・国鉄当局・政府自民党の間では野放しに日常的におこなわれているのではないか。この種の問題はいつたいなんと説明するのだろうか。

二つ目は、労働者が日常的に労働をする（搾取をされている）なかで自らの権利・賃金

等諸々の労働条件について改善を要求し、その実現のためにストライキを含めてたたかうということは、これまた法的にも保障をされたしごく当然の権利であるということだ。

三つ目は、こうした労働者階級のたたかひの歴史があったからこそ少しずつではあるが、まがりなりにも労働者の権利の拡大が図られ、なんとか生活ができていくということなのである。

四つ目は、労働者階級の権利拡大のたたかひの歴史は、労働運動の歴史であるし、その推移がその国における民主主義の度合いを示しているということだ。つまり権利闘争は、民主主義擁護・拡大と一体であるということなのだ。その国における労働者階級の権利状態・権利意識は、民主主義のバロメーターなのである。あの米国でさえ警察官がストライキをするのがあたりまえになっているし、英国では消防労働者が一ヶ月以上もストライキをし、それにたいして一般市民からカンパが集まるというのにわが日本においては、二四時間勤務を強いられるにもかかわらず、ストライキどころか風呂に入るのが良いの悪いのと攻撃され、しかもそれにたいして反撃もできないようでは、それこそ世界の労働者のものに笑いにされてしまう。

さてここで一言付け加えておかなければならない重要な問題がある。それは今日さかんにあちこちでいわれている「参加と介入」ということについてである。団体交渉という形態を職場（企業内）だけにとどめずに地域・政府のあらゆる機関の場に取り入れてそれを強化していけば、世の中が変わると云った議論である。職場でたたかっている労働者の耳にはなんともバカバカしいかぎりの戯言にしか聞かえない。なぜなら今日まで団体交渉をつうじて（ストライキを含むたかひによる）勝ち取ってきたものすべてに共通して云えることは、必ず当局（資本）の意思が貫かれているということである。たとえ当局（資本）側がゆずったように見えても彼らは必ずそれを取り返すためにあらゆる手段で攻撃をしてくる。だからそれはほんの一次的なものに終わってしまい必ず彼らの許容範囲のなかにおさめられてしまう。「民主的規制」などと云つてみても合理化は当局の予定どおり進められているし、さらに激しい攻撃がかけられてきている事実をみれば明らかであろう。しよせん資本主義社会のなかにおける参加と介入はどこまで行つても資本主義体制内にとどまらざるをえないし、自らの首を自らの手でしめる結果になるということである。

敵は国鉄当局、独占資本

反撃に転ずるための第二の条件である。それは、われわれのたたかう相手つまり敵はだれでそのネライはなにかという事をはつきりさせることである。

「ヤミ」攻撃にたいして「内部告発（鉄労）だ」「マスコミの書き方はひどすぎる」「当局はマスコミにたいしてもっときちんと対処しろ」等と云われている。国会では民社党の塚本書記長が国鉄問題を集中して取り上げ、自民党よりも右よりの内容で攻撃をしたことは記憶に新しい。しかし民社・同盟が真の敵ではない。彼らは攻撃の一翼をになつていくにすぎない。裏でマスコミを含め彼らをあやつっている黒幕は、国鉄当局（資本）である。そのことをはつきりさせるために国鉄本社職員局が一九八一年五月に発行した「一九八〇年度職場管理監査結果について」という資料の一部を見てみよう（この資料はこくろ・調査No31、一九八一年十一月号に掲載）。

「本社の指定による特定職場の改善。一九七七年当時、本社において地方局と十分な連携

をとったうえ特に問題が多く深刻な職場を『特定職場』として指定し、本社が直接リーダーシップをとりながら管理局、現場と一体となつて改善に取り組むこととした。

また一九七八年度以降、特に早急な改善を要する箇所を『最重点職場』として位置付け局全体の英知を結集してその改善にあつてきている………今後は、管理局にとどまらず工場、自動車局、部・資材部等いわゆるレール以外の部門にもこうした対策を積極的に進めていく………

職場問題改善の今後の課題

一九八一年五月二一日『経営改善計画』は、運輸大臣の承認を得てスタートを切った。この『計画』の中で国鉄は自らの力で自立させるべき分野を明確にし、各種の目標を設定した。勿論、行財政上の措置、適時適切な運賃改定等は再建のために不可欠なものであるが、今回の計画は国鉄自らの責任において策定し実行しようとしているものであり、そのためには、とりわけ三五万人体制の実現が必要であり、より効率的な業務運営体制を整え弾力的に職場の機能を發揮させる必要がある。このためには、合理化推進することは勿論職場管理の面では一部の職場にみられる勤務規制や作業規制につながる悪慣行や誤つたとり決めをまず是正していく必要がある………今後とも国鉄の全ての職場が真に規律と活力と明るさを取り戻すことが本当の意味での再建であることを銘記して現在進めているような各種の施策を地道に粘り強く積み重ねていく考えである………

だれが画策をしている攻撃であるのかをはっきりと証明してくれる文章である。「再建」というのは赤字をなくすことではなく労資（使）関係を改めることだと云っている。「赤字だ、赤字だ」とわめきちらしているその本人が赤字ということは問題ではないと云い切っているのである。なんともおかしな話ではないか。そして上部段階よりも上まわつた取り決めに改めさせる一現協を事実上なくしてしまおうとしていることも明確に述べられている。結局は職場闘争の圧殺である。彼らの本音がこの短い文章内容に云いつくされている。

だれが敵でそのネライがなんであるのかを見誤つていたとしたら「マスコミ対策をどうしようか」「自粛すべき所はしなければ」となり、あるいは「当局もこのさい組合側に引きつけなければ」等というばかげた声まで出かねない。それでは反撃に転じようとしても有効な戦術は組めないばかりか、敵である当局を喜ばせる結果になってしまう。

一〇年前のマル生攻撃（生産性向上運動）と同様、国鉄本社・局・現場が一体となつてくり抜けてきている一連の攻撃（当局はマル生の総括のうえにたつてこの攻撃をしてきている）であるということと見抜かなければならない。なお、当然のことながら国鉄当局と独占資本・政府自民党は一体であるということをつけ加えておく。くり返すが目の前の敵は国鉄当局なのである。

ねらいは職場における「有事体制」づくり

さて今回の大系線（大系運輸分会）の入浴時間の問題をとり上げた攻撃は、それまでの「ヤミ」攻撃とは大きなちがいがあつた。それは、二四時間労働、汚染作業、交替制という労働を強いられる労働者にとっては、労働安全衛生法等の諸法規にも当然だとされているものにまで「ヤミ」だ、そして攻撃の手をのばしてきているという点である。しかもこの種の問題については一九六五年に田町電車区の「ハダカ事件」として整理（入浴は当然だというもの）されているのである。それを二〇年も過ぎた今日とり出してつづがえそう

と、時代の逆行もはなはだしい攻撃をしてきているのである。ここまでやられてわれわれが黙っているようなことになれば、国鉄における全職場から入浴時間は取り上げられてしまう。いや入浴時間にかぎらず、いままで勝ち取ってきたすべての権利が奪われ切り下げられてしまうことにつながり、職場では、ものが云えないような三〇年も前の状態にもどってしまふ。すでにJCや同盟系の多くの民間職場においては、労働者が不満をもつても文句一つ云う事ができず、会社側の云いなりにされてしまっている。国鉄当局（資本）は、そうした状態に合わせようとしているのである。国鉄本社によるこの労務監査攻撃は、すでに六年前の一九七六年からおこなわれているのである。はからずも同じ年にスト権ストにたいする二〇二億損賠攻撃が裁判所（国家権力）を動員してかけられていることも見のがしてはならない。

さて最初にその攻撃がT保線区に入った時の当局の第一声は、「オマエラの労働条件は失業者に合わせる」というものであった。「労働者は権利の主張をするな、管理者の云うなりになって働け」という労務監査攻撃の目的を一言で言い切っている。つまり、独占資本の意とするところの組織づくり―生産性向上運動に全体を統合する労働者づくりそのものなのである。したがって**労務監査攻撃**、「ヤミ」攻撃は、一職場にかけられたものや**国鉄労働者だけ**にかけられているものではない。二〇二億損賠攻撃―ストライキの否定攻撃と同様、日本の労働者全体にかけられてきている攻撃だとはえなければならぬ。言葉を変えれば、**職場における「有事体制づくり」**なのである。この「有事体制づくり」攻撃は、現在進められている「行政改革」や「改憲」を頂点とした露骨な政治反動攻撃と一体のものであるということをききんととらえておかなければならない。

そうした彼らの攻撃の本質がより具体的になって現われてきたのが入浴問題である。**敵のネライが具体的に**なり、彼らの攻撃のやりすぎが明らかになった今、われわれにとって**反撃に転ずる絶好の機会**なのである。と云うよりも、もうこれ以上さがれない所まで追いつめられているということなのだ。だから総反撃に立ち上がるしか残された道はない。

敵の脆（ぜい）弱点に切り込め

そこで反撃に転ずるための**第三の条件**である。敵の脆弱点に徹底的に切り込むことである。幸いわれわれには**反マル生闘争**の生きた教訓がある。今それを思い起すときだ。あのマル生攻撃にたいして反撃に転じた具体的なたたかいの第一歩は、全職場からの**当局の不当労働行為の摘発**からであった。当局のやりすぎ、そのひどさを暴露するなかで**社会党**、**共産党**はもちろん**公明党**までが各職場に調査団として入り当局を追及し、**マスコミ**をもわれわれの側に引きつけたという経過であった。ただ今日の状況では、**反動化**が進む**マスコミ**をわれわれの側に引きつけるという事はそう簡単にはいかない。しかしそれはわれわれのたまたかい方いかんにかかっている。自らのたまたかいによってその**困難な状況**を切り開いていくしかないのである。

当局の脆弱点とは、**日常的に職場においてわれわれ労働者を当局（資本）がどう扱っているのかという事実（実態）を暴露すること**である。当局が法に定められた最低の基準（**労基法**、**労働安全衛生法**、**労組法**、**協約等々**）を守り、指導し、徹底しているのかどうかということである。基準を守るだけでなく改善のために努力をしなければならぬようになっていく。しかし改善どころか守ることすら怠っているのが実態だ。このことにかんしては、今日までどういうわけか見過ごされてきたし、文章化がされていれば**当局（資本）**

はそれを守るものだということのように敵を信頼しすぎていた甘さ（日常職場闘争の不十分さによる階級意識の低さ）がそれをゆるしている大きな要因になっていた。権利は与えられるものではなくたたかき取るものだ。

ついでに「慣行」についてふれておきたい。どこの職場にも「慣行」というものがある。その「慣行」は協定等と同じく、法的根拠をもつということも周知の通りである。しかし何十年も経過した今なおその職場だけのものとして依然として「慣行」のまま続いている状態で良いのだろうか。それではいけない。たたかきを前進させ権利を拡大させるためには、一職場のものを企業内の全職場に拡め、その企業内においていくつもある「慣行」を当然の事として協約化を図らなければならない。そしてその企業の枠を取り払い、労働者階級全体の権利として法制化を勝ち取るという、到達闘争の視点を今こそしっかりとたなければならぬ。「オレの職場だけのものだ」「部外秘だ」などというせまい資本主義的根性は、これを機会に捨て去る必要がある。

さて敵の脆弱点に切り込み暴露する具体的なたたかきとしてもつとも参考になるのが、青年部が提起している「職場点検六項目」である。すでにいくつかの分会では、この点検摘発活動を通じていかに不安全で非衛生的な状態でもしかも権利を無視されているのかを突き出し、当局の保安サポ・権利無視の不当行為を追及してたたかきに結びつけている。そのなかでいくつかの改善を勝ち取り、運動の発展と団結の強化を図ってきている事実がある。「国鉄労働者は働かない」と攻撃されているが、不承認年休がどれほどあることか、呼び出し、勤務変更がどれほどあることか。合理化に次ぐ合理化で人減しがされ、その反面列車のスピードアップがされているなかで、世界に例がないほどの過密ダイヤが正確に運行されているのは全て国鉄労働者の権利や安全の犠牲のうえに成り立っているのである。「ヤミ手当」だと攻撃されているが国鉄労働者がいったいどれほどの賃金を手にしているのか。毎月二十日の賃金日までに前月の賃金が残っていることはほとんどない。賃金日の一週間前にはみんなが借金生活をしているではないか。いったいどこに「ヤミ」と云われるものがあるのか。この労働実態、生活実態を突き出すことが最大の反撃ではないか。貸金袋そのものを駅頭に貼り出し大衆に訴えること等、やり方はいくつでもある。実態からの反撃ほど迫力があるものはない。そしてこのたたかきをもつとも恐れているのが他でもない国鉄当局（資本）なのである。

交流を組織しよう

反撃の条件の第四である。交流ということだ。国労内における他分会との交流は、当然のこととしておこなわれなければならない。人間どうしの交流でなくてもニュースによる交流等もできる。部内における交流はもちろんのこと、同じ地域における労働者との交流を、一単組でも良いから各分会単位等で組織的におこなうことである。交流は企業・産別を越えた統一闘争に発展し、それが真の労働戦線統一の基礎づくりになるということをしつかりと認識する必要がある。

国労綱領の再確認を

以上これらのたたかきには単に労務監査攻撃―「ヤミ」攻撃に反撃するというにとどまらず三三万人体制合理化粉碎のたたかきにつながり、八二国民春闘を盛り上げ、ひいては反「行革」のたたかき、そして右翼的労働統一の化の皮をはがし粉碎をする大きな力に

◇資料と解説◇

私鉄京成労組が国労への支援・連帯を決議

先日、国労のある分会の学習会に参加した。組合員から「反マル生のときのように前に出たい。だが、孤立感も大きい」との発言があった。国労組合員の多くに共通する悩みと思う。だが、この悩みは不必要だ。官民を問わず数千万労働者は、わが国労働運動の機関車の役割を果たしつつけてくれと念じているからだ。その証拠はいくつもある。ある分会で五年つづきの「運賃値上げ反対署名」にとりくんだ。当初、こういう情勢だけに袋だたきに合うのではと心配したという。実行してみたら、署名のために行列ができ、孤立感を吹き飛ばす勇気を得たという。

組織労働者だって同様だ。私鉄京成労組は四月五日、春闘勝利をめざし臨時大会を開き、そこで「国鉄労働者に対する集中攻撃に抗し、支援・連帯し、共に闘う決議」を採択した。同決議では、京成の仲間にも国労と同様の攻撃が加えられていること、だから国労とともにたたかうことを高らかに宣言している。国労の仲間よ、孤立感は吹き飛ばせ！

資料 京成労組第二二六回臨時大会（一九八二・四・五）

国鉄労働者に対する集中攻撃に抗し、
支援・連帯し、共に闘う決議

独占資本は、マスコミを総動員して、私たちと同じクルマヘんの仲間である国鉄労働者に対し、気違いじみた攻撃をしかけている。それは小さな職場規律の問題をほじくり出し、国民をおおりに、けしかけて、行革という名の大合理化を押しつけ国鉄労働運動を孤立させ、押しつぶすことを目的としていることは、いまや誰の目にもあきらかになりつつある。行管庁長官の中曽根は「国鉄は二〇三高地」と、河本経企庁長官も「国鉄改革なくして臨調なし」（いづれも『世界』四月号）と語っている。

京成においても、七七年以降の闘いの中で、私たちの正当な首切り反対の闘いに対して、マスコミを動員して「ハグレ京成」「ドロ沼京成」「サービス悪い労働者」などと、私たち働らく者の切実な生活・労働実態を無視して利用者大衆を扇動し、京成労働者を孤立させ闘いを押えこむための世論作り狂奔していたことは忘れられない。又、最近春闘を目前にして朝日新聞（京葉版）では「京成特集」などと、国鉄に対する攻撃と期を一にして行なわれていることは、何を意味しているか歴然としている。

国鉄労働運動は、戦後一貫して我が国労働運動の背骨として、又、機関車として日本の労働者階級の先頭になって闘いを担ってこられた。私たち京成労組も、赤字倒産攻撃に抗して、全力で働らく者の生活と権利を守って闘ってきた。そうした闘う労働運動をつぶすのがこれら攻撃の目的であることは明確である。

私たち私鉄・バス労働者が、国鉄つぶしに目をつぶってしまったら、国鉄労働者の生活が奪われ、押えこまれるだけでなく、民間・私鉄労働者の合理化や、労働条件は今以上に大

（一六頁につづく）

反帝国主義の視点が不可欠

——軍備増強論への視点——

独占は軍需に強い関心

「ベトナム戦争が終わってから工業製品の需要が急に減り、世界的な低成長時代に入った。戦争が起きれば消費が増えるが、戦争なんてあつてはならない。そうすると残るのは軍備。これは大きな需要だ。みなさんは軍備はダメだというが、軍備費を削って、そのおカネでどんな需要が増やせるというんですかね」。稲山嘉寛経団連会長はこういって、眠れぬ夜に浮かんだ低需要脱出論を披露した。

『日本も日露戦争が終わったら途端に不況がきた。戦時経済から平時経済へ移行する際は不況になりやすい。いま、軍備がいらないうちでいつたら大変な不景気になる』。低成長論が持論で、政府の景気でこ入れ論にも耳を貸さない稲山会長だが、軍備だけは例外らしい（読売、八二・三・九）。

「自由主義経済（資本主義と読め）というのは今、行き詰まっています。インフレと失業が共存していて、失業をなくすため、これまでのような財政や金融で対策を講じようとする、ますますインフレが進むということになります。自由主義経済というものは、難しい局面に立たされているわけです」（『経団連月報』一月号、稲山会長の発言）。

どちらも経団連会長・稲山老人の言葉である。資本主義世界は三〇年恐慌にも匹敵する危機にある。イギリスでは失業者は三百万を超え、史上最高となった。アメリカは第二次大戦後最低の経済状況にあり、『ニューズウィーク』誌は、「世界恐慌の可能性大」と報じた。西ドイツも昨年一年間で失業者が百万人増え、社民党政府とその独特な労資関係の限界がさらけ出されている。わが国も例外でないことは稲山老人が語っているとおりで、八年一〇〜二月の第四半期の経済成長は、七年ぶりのマイナス成長（実質マイナス〇・九％。内需は〇・四％増えたが、輸出はマイナス一・三％）となった。

独占資本家階級とは「自己の所得の増加よりも企業の成長発展」（八二年版『労働問題研究委報告』）、つまり「利潤」を希求する階級だ。労働生産性の伸び率も下がり、経済成長もマイナスの傾向を強めつつあるのだから、利潤獲得競争はヨリ激化する。そして総利潤も低下することは必至だ。そこで稲山老人は、独占資本家階級を代弁して「軍備で景気回復を」「軍備で雇用拡大を」と叫ぶ。軍需は独占にとって、もつとも確実に儲けの大きい商売だからである。そして、この商売を円滑たらしめるために、ありもしない「ソ連の軍事的脅威」「教育の荒廃」「親方日の丸」が声高に喧伝されているのである。

軍備増強の本質をしっかりとつかめ

「反核、軍縮、平和」の声が大きくなってきたことはいいことである。だが、自覚した労働者階級は軍備増強の本質をしっかりとらえることが重要だ。軍備増強、軍国主義・軍事大国化を「アメリカの圧力」から説く人びとがいる。これでは不十分だ。資本は国籍

を選ばず、資本はその価値増殖の安定化を資本家階級に命ずるからである。つまり、帝国主義的海外侵略の条件を日本資本主義が完全にみだし、海外の権益を守るために、軍事力増強を必要とするにいたっていることである。この点をくわしくみてみよう。

(1) 弱くなった資本主義体制

わが国の軍備増強の背景は二つある。一つはアメリカの地位の低下、資本主義体制の弱体化であり、もう一つはわが国が帝国主義国として成熟したことである。

六〇年代までアメリカは「世界の憲兵」として資本主義諸国に君臨した。圧倒的な経済力がその基盤であったが、七〇年代ドルは紙切れになり、それとともに政治的、軍事的にも後退した。インドシナ、アフガニスタン、イランの出来事はカリブ海、極東、地中海を拠点とするアメリカの軍事体制を一举に崩壊させた。インド洋が新たな戦略拠点として浮上したが、そこに新艦隊をつくる力はない。カリブ海には兵力を増強しなければならぬし、地中海から兵力を引きあげることはできない。インド洋には第七艦隊がふりむけられる。とうぜん極東は「真空地帯」になるが、朝鮮半島、台湾海峡、マラッカ海峡は階級闘争の主戦場、かつ経済的要衝地なのだから、「真空」状態に打ち棄てておくわけにはいかない。したがって、アメリカは「アメリカの同盟諸国は、アメリカ一国では、ソ連とその同盟者、保護者、代理人の広範なネットワークに対決する世界戦略遂行の防衛負担を背負いきれないことを、認識しなければならぬ」(八二年度米国防報告)と、極東の「真空」を埋めるべく日米安保条約を根拠にその肩代わりを求める。いわゆる「肩代わり」論の背景である。

(2) 「権益」となったアジア諸地域

軍備増強はアメリカの「肩代わり」論の圧力もある。だが、これだけではない。わが国が帝国主義国として成熟したこと、冒頭引用した稲山老人の言葉にあるとおり、不況が経済の「軍事化」を強制していることである。

後者については稲山発言に尽きているからくりかえさない。前者についてのみ多少ふえんしておくことが重要だ。この問題はこれまで本誌でくりかえし指摘してきたように、労戦の右翼的再編成、行革と不可分に結びついているからである。

まず輸出についてだ。輸出総額は約一二八九億ドル。地域別にはアジア四九三・七億ドル(三八%)、北アメリカ三七九・八億ドル(二九・三%)、ヨーロッパ二五二・三億ドル(一九・四%)、以下アフリカ、南アメリカ、大洋州とつづく。アジア地域が群をぬいている。国別にはもっとも多いのがアメリカの三二二・七億ドル(二四・二%)、西独の五七・六億ドル(四・四%)だが、それに韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、タイ、シンガポールといったアジアの国々がつづく。アジア諸国が最大の雇客なのである。主製品は電気機器、鉄鋼、自動車であり、これら商品の生産高に占める輸出の割合は鉄鋼二六・九%、自動車五五・四%、電気機器六三%といったように、五〇%をはるかに超える。

つぎに海外援助、海外投資という資本輸出について。資本輸出は七〇年代急激に伸びている。海外投資についていえば一九七〇年七・三億ドルであったものが七五―七九年には

それぞれ一五・九億ドル、一六・五億ドル、一七・六億ドル、二三・九億ドル、二六・九億ドルとなり、五一年〜七九年の累積残高は二一六・一億ドルにも達している。地域別にはアジア二七・二%、北米二五・八%、中南米一七・五%、欧州二二・二%、中近東六・六%、大洋州六・五%、アフリカ四・一%とここでもアジアが頭抜けている。アジアと隣接する大洋州、中近東を加えればじつに四〇・三%に達する。国別にはアメリカ七三・九億ドル（二三・二%）、インドネシア三八・九億ドル（二二・二%）、ブラジル二七・四億ドル（八・六%）、オーストラリア一七・三億ドル（五・四%）、韓国一一億ドル（三・四%）、サウジアラビア、イランとなる。これに倍する海外援助が他にある。

アジア、アフリカの賃金は安い。八分の一から一〇分の一である。資本は搾取する労働者の皮膚の色などにとん着しない。国際主義者であるからだ。自国で生産するよりも安く上げればほとんどん資本を海外に移す。鉄、造船、アルミ、紙パルプ、印刷など七〇年代以降、次つぎと資本が海外に移されたのである。そして国内では「不況」「赤字」を口実に一〇〇万もの労働者のクビを切った。

日本資本主義はこうしてアジア地域でボロ儲けしている。だが、そのボロ儲けも多いに不安である。イランで何がおこったか。遅れをとった三井資本はイランに約一兆円をかけ石油化学プラントの建設を賭けた。イラン革命はこの一兆円を風前の灯としている。三井資本は？そして三井の日本資本主義に与える影響は？独占にとって背筋が寒くなる思いであろう。こうした事態は今後ふえることが予想される。韓国、インドネシア、タイ、台湾、フィリピン、パキスタンはこれすべて軍事政権、しかも下り坂である。そこで何十兆、何百兆の商売がおこなわれている。しかも、石油、ウラン、生ゴム、ボーキไซด์、鉄鉱石、亜鉛、石炭といった原燃料、食肉、小麦がペルシャ湾、インド洋、マラッカ海峡を経て日本に運ばれる。独占にとって「眠れぬ夜」がつづくゆえんである。

このように、極東、インド洋、ペルシャ湾は、日本の権益と不可分となった。独占にとってこのボロ儲け先をやすやすと譲り渡すことができようか。「総合安全保障」という名で軍備増強がはかられるのはこのゆえである。しかも、不況がこれに拍車をかけている。

反帝国主義の視点が不可欠

資本主義体制を守ることで日米は一致する。アメリカの「肩代わり」は日本資本主義にとって絶好の口実なのだ。日本資本主義にとってアジア（中近東、オーストラリア）の権益を護持することは、「貿易摩擦」の激化と相まって、日本資本主義の生命線とすらいえるからである。したがって、「帝国主義戦争反対、反帝国主義」の思想が労働運動に求められているのである。労働の右翼の再編、そして公労協、公務員組合を直接の対象とした行革は、労働運動から「反帝国主義」の思想をなくし、その余勢で社会党から「護憲、反帝、非武装中立」の精神を消失させることをねらったものである。

社会民主主義か社会主義か

—— ミッテラン政権一年の軌跡 ——

欠点の目立ちはじめた内外政策

三月一四日、二二日と二回にわたっておこなわれたフランス県議選は、少差ながら保守の勝利に終わった。一月の国民議会補選につづいて、保守（共和国連合＝旧ドゴール派、民主連合＝ジスカールデスタン派）の復調ぶりが目立っている。社共連合のうちでは、共産党の得票率の低下（一四・二％）がいちじるしいが、社会党（二九・七％）も昨年のような勢いはなくなっている。ただし、強力な実権をもつ大統領は任期七年であるし、国民議会における優位はゆらいでいないのだから、ミッテラン政権がすぐに苦境に陥ることはない。問題は、政権についてから一〇ヶ月間の改革の内容、及びそのもとなっている理念である。この点にかんしては、かなり明確に欠陥が現われはじめている。

本誌では昨年一〇月一日号で、発足してから百余日のミッテラン政権の活動を分析してみた。その要旨は次のようなものであった。——法定最低賃金の一〇％引き上げ、住宅手当と家族手当の二〇％引き上げなど、勤労者の直接の利益になる改良政策は好評だが、提案中の有償による大企業の国有化や地方分権政策の構想がどの程度の社会主義的ないし革新的な性格をもつかは即断しにくい。また軍事、外交の基本的な立場は社会主義的というよりドゴール的といったほうがよさそうである。全体に、独占資本の利益をあまり損わないでおこなう諸方策が、いつまで労働者や貧しい国民の期待をつなぎとめていけるか、「社会民主主義でも共産主義でもない社会主義」の道があるのか、疑問である。社・共とも、遠からず真価を問われるような事態に直面するだろう。——

その後、実行に移された諸政策をみると、残念ながら、危惧していた問題がしだいに明確になっていく。失業は増大し続け、インフレは収まっていない。有償の国有化により財政の赤字は大きくなり、その負担は大衆に転化されてゆく。核戦力の増強や武器輸出の推進は、平和を求める世界の運動に逆行している。当事者たちが自己をどう表現しようと、他の西欧諸国の社会民主主義政権と質的に異なる長所は見出しにくく、より危険な要素も目立っている。せつかくの社共連合政権だから、できるだけ好意的にみたいのだが……。

労働者の経済的負担は増大

昨年九月三〇日に、八二年度予算大綱が閣議決定された。この予算案は歳入が七〇四三億フラン（八一年当初比一九％増）にたいして歳出が七八一億フラン（同二七・六％増）であり、一六億フランの予備費も加えると九五四億フランの大幅赤字となっている。公共投資の拡大と雇用の増大が柱だと説明されている。

失業者数が一〜三月の一六一万人より約二〇万人もふえて一八五万人ものぼっているか

ら、雇用の増大が最大の課題とされたのは理解できる。しかし、赤字予算による公共投資の拡大によって、雇用をふやそうというのはどうであろうか。富裕税が新設されて、大資産家への課税はやや強められたが、それによる増収はわずかである。独占資本の負担なしに雇用をふやそうとするのであるから、当然にその資金は、国民全体で負担しなければならなくなる。すなわち、赤字予算によって公債依存度が増し、インフレが促進されるのである。七月に前年同月比一三・四％増であった消費者物価上昇率が、上がることはあっても下がることはあるまいと、この時点であきらめざるをえなくなったのである。一〇月五日に、サービス料金、食料品などの物価統制策を発表したが、あまり大きな効果はなく、八一年は一四％の上昇となった（失業者は二〇〇万に）。

問題はそれだけではない。一〇月一二日には、ルノー自動車公団が、工場の一部を閉鎖して四〇〇〇人の労働者を無期限のレイオフ（一時解雇）にした。国営化して成功した見本のようにいわれた同公団で、事実上の首切りがおこなわれたことは、前途に暗いカゲをなげかけている。

一二月一〇日には、三六〇億フランの失業保険の赤字解消のため、一七〇億フランの受益者負担値上げ、一五〇億フランの企業負担値上げ、そして残りの三〇億フランの国家負担増額をおこなうと、閣議決定をした。受益者負担は従来の掛け金に賃金の一％を上乗せするという大幅なもので、最低賃金の額をこえる失業保険、老齢年金受給者からも徴収されるという。失業者がふえつづければ、失業保険会計が赤字になるのはやむをえないこと、それをどう穴埋めするかが政策の分れ目である。赤字の約半分を受益者負担で埋めるというのでは、少なくとも労働者の立場にたつ政策とはいえない。すべての労働組合がこの決定に抗議し、撤回を求めたのはいうまでもない。

もちろん、労働者に有利な改良もおこなわれている。八五年までに週労働時間を四〇時間から三五時間に、退職年限を六五歳から六〇歳に（日本とちがって西欧では、年金で生活可能なので、引き下げが労働者の要求になっている）する法案が提出された。そして一二月には、八二年二月から週三九時間労働、有給休暇五週間（現四週間）にすると、政府、資の代表で合意された。政府はこの措置が、雇用の増大につながると期待している。実際に雇用がふえるかどうかはともかく、現に働いている労働者にとっては、おおいにけっこうなことである。

大企業の国有化は実現したが

ミッテラン政権の二大改革といわれる大企業国有化と地方分権については、どうなったか。まず国有化については、若干のつまづきはあったが、決定はなされた。

五企業グループ（重電機のOGE、ガラス・建材のサン・ゴバン、非鉄金属のDUK、化学のローヌ・プーラン、電機のトムソン・ブラント）、三六銀行、二事業銀行を対象とする国有化法案が、一二月一八日に国民議会で可決された（いったん下院をとり、保守の強い上院では否決されたが、再度下院で）。それにたいして野党側が、憲法違反である

として憲法評議会に審査請求をおこなった。

この憲法評議会というのは、議会で決められたものが違憲かどうか審査する機関だが、その委員はすべてジスカールデスタン前大統領の時代に任命された者である。保守派の敗北に備えて用意された「ジスカールの地雷」などと語られているものである。憲法評議会は今年一月一六日に、国有化法案の一部が憲法違反である、との判断を下した。その要点は「株主にたいする補償が不十分」ということである。そのため、国会で可決した法案も、実施はできなくなった。

すぐに政府は、補償額を増やした修正案をつくり、国民議会で決め直した（一月二八日）。この修正により、補償額は四五〇〜五五〇億フラン（一兆八千億〜二兆二千億円）にのぼると試算されている。それを今後一五年間に支払うことになる。この決定により、フランス政府は金融では全預金および貸付残高の七五%、産業では全企業売上高の二九%を支配することになった。

問題はこの国有化の性格である。ミッテラン政権はこれを、社会主義的国有化とはいっていない。ともすれば消極的になりがちな企業の投資を活発にし、生産性を上げることが目的とするもので、資本主義経済となんら矛盾するものではないと考えている。これまでもルノー自動車公団やフランス石油公社が国有企業として存在していたし、三大銀行も国有であったのであり、経済の根本的な変化ではない、というわけである。

与党である社会党はもともと、全生産手段の国有化は目標としていない。国有化された企業も、国家、関連産業代表、勤労者代表の三者によって管理されるが、企業の自主性を認め、民間企業と平等に競争させると述べている。国有であろうとなかろうと、自主管理運動を進めるのがフランス社会党のいう社会主義だと、従来から主張しているのである。したがって、われわれの（科学的社会主義の）考えにもとづけば、この国有化が社会主義的国有化でないだけでなく、社会主義へむかう漸進的な改革でもない。あくまでも資本主義経済をより効率的に発展させようとする一つの試みである。

大企業の国有化だから、社会主義への一歩前進ではないか、という見方もある。しかしフランスにおける現在の国有化を社会主義への過程を歩むものとみるなら、預金の七〇〜七五%をもつ銀行を国家が管理し、鉄鋼やエネルギーの生産の大部分をしめる産業復興公社をもつイタリーも、社会主義化しつつあるとみなさなければならぬ。オーストリアも、主要な工業は国有化されている。

また有償の国有化ということも、よく考えてみる必要がある。今回のフランスにおける国有化は、結局は株主が納得するだけの補償をおこなうにいたった。ようするに株主＝資本家階級の財産は、形を変えはしたが、総額としては減っていないということである。言い換えれば、貧富の差は以前と変わらないのである。

しかも、国有化された企業も民間企業と平等に競争するというのである。つまり、利潤を目的に生産し、労働者を搾取する民間企業と変わらないのである。ということは、資本主義的合理化も同じようにするし、独占価格の維持についても同じである。ルノー公団で

おこったような首切り合理化が、今後も企業の必要に応じておこなわれるということである。労働者にとつては、国有化は少なくとも直接には何の利益ももたらさない。むしろ、政府が赤字公債を大量に発行するために、インフレにみまわれるのである。

もう一つの改革の柱である地方分権化法案は、昨年九月に国民議会を通過した。この内容は、「ナポレオン以来の中央集権」を特徴としていたフランスの制度においては画期的かもしれないが、他の資本主義国では当り前のものである。ある程度は地方の財政に自主性をもたせたほうが、多少は住民の要求に妥協をしても、経済運動がしやすいからである。今回のフランスにおける改革は、州議会に大幅な権限を与えているアメリカや西独に比べれば、ずっとささやかなもので、社会主義とはあまり関係はない。「自主管理社会主義」をとるフランス社会党は、これを高く評価しているが。

「ヤルタ体制からの脱出」めざす軍事・外交政策

軍事、外交にかんしては、革新的とすらいえない、というより反動的な政策が、つぎつぎと実行に移されている。まず、国家予算の一部として決定された国防予算は、前年度比一七%増である。「増大する核戦争の脅威に対処するための核戦略の充実」が、その主な狙いである。一月に発表された計画によると、ミサイル積載の原子力潜水艦建造、新型の移動式地对地戦略ミサイル、戦術核ミサイルの開発を重視するという。アメリカとならんで、大幅な核戦力の増強をめざしているのである。兵器の輸出にも相変わらず熱心で、イスラエルにも売り込むし、日本にも、貿易不均衡を是正するために兵器購入を要請してきている。

日本社会党の飛鳥田委員長と会見した際には「前政権から受け継いだものを、いまずべて捨てられないし、軍備の一方的廃棄は考えていない」「私はあくまで核廃絶論者だ」と語ったそうである。しかし、どうもこれはたんなるリップ・サービスのようには思えてならない。本当に核廃絶論者なら、もっとやり方はあるはずである。

フランス社会党はもともと、ソ連を社会主義国とは評価していない。「内にむかう固定化したソヴェト・ブロックは、西欧におけるいっさいの変化にたいするブレイキである」「異端派にはわれわれの無条件的支持を要求する権利がある」「組織された労働運動による介入なしには、東側諸国の社会主義的変革はありえない」(合同出版、『社会主義プロジェクト』六一ページ)と、いうのが彼らの見解である。フランス社会党は、ソ連と協力して帝国主義の戦争政策を抑えるのでなく、帝国主義陣営のなかにおいてソ連と対抗するという立場をとっているのである。だから、ポーランドにおける「変革」の動きを支持したし、核戦力の増強もおこなうのである。

ミッテラン大統領の年頭あいさつで、「ヤルタ体制からの脱出を可能にするものはずべてよいことだ」と述べている。「YP体制(ヤルタ・ボツダム体制)打倒」を叫ぶ日本の新右翼が、感激しそうな言葉である。これだから、ミッテランの軍事・外交政策は「ドゴール的」というほかないのである。

良い社民政権? 普通の社民政権

ミッテラン政権の政策を細かくみればみるほど、批判的にならざるをえない。社会主義政権ではなく、民主的改革を進めるのが任務の政府であるとしても、もっと反独占的で労働者に有利な政策が実行できないのか、というのが率直な感想である。最初の二年間が終われば五ヶ年計画に移って、そこでは本格的な改革がされるそうだから、また、外国にいる者が安易に評価をくだすのは無責任だから、まだ断定はしないでおくが、われわれがめざすべき統一戦線政府とは明らかに違っているようである。

ただし、ミッテラン政権が、ただの社民党政権（それに共産党が入閣したもの）にすぎないとしても、改良政策の大きな実験として、注目はしておきたい。とくに資本主義経済の根本的な改革については、中途半端に手をつけるのは危険だ（チリのアジェンデ政権の経験もそう教えている）から、どの程度の改革がどんな困難にぶつかるものか、よく見守ってゆきたい。日本でも、条件が成熟しないうちに連合政権でもできた場合は、この程度の改革でさえできるかどうか、はっきりいえないからである。

しかし、どんな条件下であれ、徹底的な反独占のたたかい（政治的、経済的、思想的に）をおこない、独占資本を孤立化するためにたたかうこと、平和と民主主義を守るために最大限の努力をすることは、労働者政府およびそれを支える組織の任務である。この点でインフレ、失業にかんする独占資本の責任をあまり追及せず、赤字財政、公共投資増というケインズの政策で情勢の打開をはかり、対ソ軍備の増強を推進している現在のフランス政府と社会党の姿勢に強い疑問をもたざるをえない。また、こうなることがかなり明確に予測できたにもかかわらず、基本的な政策協定なしに入閣し、その後もおとなしく閣内に坐っているフランス共産党の態度も、理解し難いものである。

（七頁からつづく）

発展していくことになる。そして、それは総評労働運動のたて直しと日本社会党の強化・発展に結びついている。

われわれ国労には、少なくとも日本労働運動を階級的に発展させ、民主主義を守り発展させる任務がある。いやそれにとどまらず、国労綱領の第一項で謳っている「労働者階級の解放」―「社会主義社会」の実現を勝ち取るという歴史的な任務をもっているということとを再認識しながら、いま総反撃に立ち上がりなければならないときである。

（国労中南信支部ニュース、三・二七より転載。見出しは一部変更しました。）

（八頁からつづく）

幅に切り下げられることは火を見るより明らかである。だけでなく、国鉄労働運動がつぶされることは、日本の平和と民主主義がつぶされていくことになる。

国鉄キャンペーンが、単に労働者の職場規律の問題ではなく、独占資本と政府・自民党が「憲法改悪」へむけての大きな野望を秘めた一大攻撃の一環として行なわれている。この本質を見ぬくとともに、七七以降の京成闘争に対し、数多くの国鉄労働者からの激励や支援に励まされ勇気づけられて私たちも闘ってきたことを、今こそ思い起こし、同じ交通労働者として国鉄労働者を支援し、共に手を携え、苦しみを乗り越えて、連帯して闘っていくことを決意する。

右、決議する。一九八二年四月五日

京成電鉄労働組合第一二六回臨時大会